

福島県議会議長 吉田 栄光 様

# 交流人口拡大・過疎地域等 振興対策特別委員会 調査報告書

令和元年7月2日

交流人口拡大・過疎地域等振興対策  
特別委員長 高野 光 二



## 目 次

調査事件	3
調査の経過	3
調査結果	3
1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について	3
(1) 本県の取組状況	3
交流人口の拡大について	
ア 観光の振興	
イ 新しい人の流れやしごとづくり	
過疎地域等の振興について	
ア 地域資源を活用した過疎地域等の活性化	
(2) 県内外の取組状況の調査	28
NDソフトウェア株式会社（山形県南陽市）	
NPO法人きらりよしじまネットワーク（山形県東置賜郡川西町）	
喜多方市役所（喜多方市）	
会津若松市役所（会津若松市）	
下郷町役場（南会津郡下郷町）	
天栄村商工会（岩瀬郡天栄村）	
白河市役所（白河市）	
公益財団法人郡山コンベンションビューロー（郡山市）	
旭川市議会（北海道旭川市）	
音威子府村議会（北海道中川郡音威子府村）	
下川町（北海道上川郡下川町）	
沼田町議会（北海道雨竜郡沼田町）	
(3) 参考人意見聴取	34
(4) 提言等	35
交流人口の拡大について	
ア 観光の振興	
イ 新しい人の流れやしごとづくり	
過疎地域等の振興について	
ア 地域資源を活用した過疎地域等の活性化	

おわりに	41
交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 委員名簿	42
交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 調査事項	43
交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 調査経過	44

本委員会に付託された事件について調査した結果は、次のとおりである。

## 調査事件

- 1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について
- 2 上記1に関連する事項

## 調査の経過

本委員会は、交流人口の拡大及び過疎地域等の振興に向けた施策の強化に取り組むことを目的に、交流人口拡大・過疎地域等振興対策及びこれらに関連する事項について調査するため、平成29年12月19日に設置され、以降12回委員会を開催し、関係当局の説明を聴取するとともに、県内外における取り組みや先進事例の調査を積極的に行ってきた。

## 調査結果

### 1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について

上記に関しては、**ア**：交流人口の拡大について、**イ**：観光の振興、**イ**：新しい人の流れやしごとづくり、**イ**：過疎地域等の振興について、**ア**：地域資源を活用した過疎地域等の活性化について調査を行った。

#### (1) 本県の取組状況

##### 交流人口の拡大について

##### ア 観光の振興

#### 【事業一覧】

- ・チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
- ・ふくしま「ご縁」強化プロジェクト
- ・ふくしま元気創造・発信イベント事業
- ・歴史情緒あふれる地域づくり支援事業
- ・ふくしま交流拡大プロジェクト
- ・磐梯山ジオパーク推進事業
- ・FIT・阿武隈地域魅力創出事業（平成31年度～）

- ・ F I C C オートキャンプ世界大会開催事業（平成31年度～）
- ・ A R を活用した観光交流促進事業
- ・ チャレンジふくしま世界への情報発信事業
- ・ スタートアップふくしま尾瀬事業
- ・ ふくしまグリーン復興推進事業（平成31年度～）
- ・ 教育旅行復興事業
- ・ 福が満開福のしま観光復興推進事業
- ・ ふくしまヘルスツーリズム推進事業
- ・ ふくしまDMO推進プロジェクト事業
- ・ ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業
- ・ 福島インバウンド復興対策事業
- ・ 福島空港復興加速化推進事業
- ・ 福島空港利活用促進対策事業
- ・ 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業
- ・ 県産品振興戦略実践プロジェクト
- ・ チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業
- ・ 「ふくしまプライド。」発信事業
- ・ インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業（平成31年度～）

## 主な調査内容

### チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

#### （事業の内容）

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信することにより、本県への理解を深め、共感と応援の輪を拡大する取組を実施している。

具体的には、テレビや新聞、SNS等による本県の現状及び復興の状況等の情報発信や、本県の現状や魅力を伝えるフォーラム等の実施のほか、企業とのコラボレーションによる本県の魅力発信を行っている。

（平成30年度実績）

#### ア 庁内連携強化事業

クリエイティブディレクタ によるアドバイス 6件

県内外イベント等への出展、広報ツールの貸出 64件

- イ 国内外への正確な情報発信事業
  - テレビ放送 4局(月3回1局、月1回3局)
  - 新聞 地元2紙(県政特集2回)
  - 福島の今を伝えるチャレンジふくしまフォーラムの開催
    - 8/22 滋賀県、11/30 埼玉県、2/6 沖縄県
  - 市町村とタイアップしたプロモーション 県外8回、県内4回
- ウ “知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト
  - 企業とのコラボレーション
  - (株)ビームスとのふくしまものまっぷの共同展開他 8社

### **ふくしま交流拡大プロジェクト**

#### **(事業の内容)**

福島の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催している。

(平成30年度実績)

ふくしま大交流フェスタ2018を東京国際フォーラムで開催

平成30年12月9日 128ブース出展 来場者12,050人

### **ARを活用した観光交流促進事業**

#### **(事業の内容)**

AR(拡張現実)の技術を活用し、震災直後の姿や食の安全・安心等を広く情報発信することにより、交流人口の増加を図るとともに、深刻な津波被害を受けた浜通り地方の風評払拭と震災の記憶の風化防止に努めている。

具体的には、震災直後の姿や未来像に関する動画の作成や、写真や位置情報により動画等を見ることができる「ふくしま記憶と未来体験アプリ」の運用などを行っている。

(平成30年度実績)

動画作成 18箇所(動画20本)

(富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)

ホープツーリズム等で511名が利用

### **スタートアップふくしま尾瀬事業**

### （事業の内容）

次世代を担う高校生、大学生や留学生等を新たな対象として尾瀬の優れた自然環境を体験するツアーや、アウトドア関連企業等との連携による尾瀬の魅力を体験するフェスティバルを開催するとともに、参加者のSNS、PR動画や雑誌などを活用した国内外への情報発信により、県民の宝である「ふくしま尾瀬」を広くPRし、尾瀬国立公園の福島県側からの入山者数の増加を目指している。

（平成30年度実績）

#### ア 「行ってみよう、ふくしま尾瀬」プロジェクト

モニターツアー実施事業 8月から9月にかけて3回実施(78人参加)  
フェスティバル開催事業 9月8日～9日に檜枝岐村で開催  
(約2,100名来場)

雑誌による情報発信事業 「山と溪谷」綴込付録 8月16日発売  
「るるぶ尾瀬」改訂版 平成31年3月発刊

#### イ 「世界に伝えよう、ふくしま尾瀬」プロジェクト

「ふくしま尾瀬」懸賞事業 7月5日から10月12日まで実施  
PR動画作成事業 平成31年3月完成・公表

### 教育旅行復興事業

#### （事業の内容）

東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、本県への教育旅行を誘致するため情報収集・発信等を行うほか、県内で教育旅行を行う県外校を対象に、必要な経費の一部を補助している。

（平成30年度実績）

教育旅行バス助成	875件
教育旅行・合宿誘致キャラバン	10回 943カ所
教育機関等への訪問	20回
教育旅行モニターツアー参加者数	285人
合宿経費助成	208件

### 福が満開福のしま観光復興推進事業

#### （事業の内容）

風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、本県が誇る観光資源の強化や地域の魅力づくり、さらには国内外への強力なプロモーション



などを集中的に展開している。

具体的には、ホープツーリズムの推進、地域主体の継続的な観光魅力づくりやブランド特性を生かした広域誘導を行うほか、県内で大規模コンベンションを開催する団体への補助を行っている。

(平成30年度実績)

ア 観光コンテンツ強化・発信事業

ホープツーリズム 催行実績50件(モニター、委託含む)

市町村観光復興支援事業 交付決定17件(17市町村)

温泉組合等に対するリピーター促進事業 交付決定8件

イ 観光誘客宣伝事業

戊辰150年デジタルスタンプラリー

H30.8.7~12.31 延べ参加者数 46,682人

ウ テーマ別広域周遊観光促進事業

酒蔵めぐりスタンプラリー

H30.7.14~H31.3.3 応募者数 4,391人

フラワースタンプラリー

H30.3.3~9.23 応募者数 17,666人

リアル宝探しイベント コードF

H30.3.17~10.28 延べ参加者数 201,213人

エ コンベンション開催支援事業

補助金申請件数 33件 延べ宿泊者数17,697人泊

**ふくしまDMO推進プロジェクト事業**

**(事業の内容)**

戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」形成・確立を促進している。

(公財)福島県観光物産交流協会に専門職員を配置し、地域連携DMOの形成や地域DMOの形成・運営支援等を行うほか、ホープツーリズムのモデルコースの造成、SNS等による訪日外国人への情報発信等を行っている。

(平成30年度実績)

ア 地域支援機能強化事業

専門職員2名、支援員1名を配置し、随時、各地域DMOの形成・運営支援を実施

- イ ホープツーリズム推進事業  
受注ツアー 39件  
モニターツアー 11件
- ウ DMO海外誘客強化事業  
SNS等による情報発信を継続実施  
おもてなし研修 県内7会場 延べ14回開催 参加者 154名

### 福島インバウンド復興対策事業

#### (事業の内容)

インバウンド誘客の促進を図るため、地域の観光コンテンツの充実や人材育成など外国人観光客の受入体制の整備を進めるとともに、重点国・市場におけるマーケティングにより市場別の特性に合った顧客目線・現地目線の施策を戦略的に実施している。

(平成30年度実績)

- ア 受入体制強化事業  
受入体制強化地域での事業展開 14団体
- イ 海外プロモーション事業  
台湾・タイ・ベトナムに現地窓口を継続して設置。  
facebook運営の継続。  
鈴木副知事による中国・大連観光トップセールスを実施。  
パリ・ユネスコ本部「日本へのクリエイティブな旅展」で観光交流局長によるプロモーションを実施。  
台湾、タイからインフルエンサーを招請。台湾 100名 タイ28名
- ウ 広域連携事業  
「ダイヤモンドルート」PR動画の継続的な発信及び新たなPR動画制作のためのコンテンツ等を発掘。
- エ 旅行商品造成支援事業  
県内に1泊以上の宿泊を伴う旅行商品造成支援：284件、  
延べ11,717人泊  
福島空港発着チャーター便運航に合わせた旅行商品造成支援：  
11件、延べ6,749人泊
- オ 案内多言語化事業  
支援件数 1件

## 福島空港復興加速化推進事業

### (事業の内容)

福島空港を本県の空の玄関口として再生させ、復興の加速化を図っている。

具体的には、福島空港の国際線再開に向けた働きかけや国際チャーター便への支援を行うとともに、国内路線拡充のための観光・ビジネス利用向上施策や空港のイメージアップ事業を展開するなどしている。

(平成30年度実績)

- ア 国際定期路線等再開・開拓交流促進支援事業  
国際チャーター便商品造成支援 3,393人
- イ 福島空港海外情報収集・発信窓口設置事業  
(ソウル)情報収集約88件 発信12,651件
- ウ 福島空港国内チャーター便運航促進事業  
沖縄・九州、名古屋路線再開に向けたチャーター便旅行商品造成支援  
19商品造成
- エ 福島空港旅行商品造成促進ツアー事業  
就航先等の旅行エージェントの招請ツアーの実施 21社24名参加  
関西テレビ局とタイアップした旅行商品造成支援 4商品造成  
名古屋テレビ局とタイアップした旅行商品造成支援 1商品造成
- オ 福島空港サポート企業推進事業  
ビジネスキャンペーンの実施 123社登録
- カ 福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業  
空港内・就航先におけるPRイベントの実施  
8月4日、5日 豊中まつり(大阪府豊中市)  
9月15日 空の日フェスティバル(空港)  
9月14日~30日 怪獣絵師 開田裕治のウルトラマンギャラリー  
(空港)  
11月1日~25日、12月25日~1月6日 リアル謎解きゲーム(空港)
- キ 福島空港開港25周年記念事業  
5月3日 福島空港開港25周年キャンペーン開始  
応募総数1,188通、当選者500名

## 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業

### (事業の内容)

平成年の「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」を基に行われてきた沖縄県との交流活動を活性化するため、本県及び沖縄県の関係者で構成す

る「うつくしま・ちゅらしま交流福島空港利用促進連絡会」を立ち上げ、それぞれの交流活動を支援しながら、民間主導による交流人口の増加を目指している。

具体的には、「うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会」を開催するとともに、福島空港を利用した交流活動を積極的に展開するため、交流する団体の活動経費への一部補助を行っている。

(平成30年度実績)

沖縄県において「うつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会」設立総会を開催(H30.7)。

福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業補助金  
10件(沖縄県町村会ほか)

### 「ふくしまプライド。」発信事業

#### (事業の内容)

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や「醤油」など、本県が全国・世界に誇る県産品の魅力を、「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図っている。

(平成30年度実績)

民間事業者に委託し、以下の事業を実施。

#### ア 「酒処ふくしま」発信事業(国内)

県内イベント開催2回 延べ9日(「風とロック芋煮会」2018への酒PRブース出展、「ふくしまの酒車座夜会」)

県外イベント開催3回 延べ5日(「ふくしまの酒まつり」(新橋及び六本木)、「福島×福島日本酒バル」(大阪))

#### イ 「酒処ふくしま」発信事業(海外)

ニューヨークにおける販路拡大活動(アンテナショップの開設、リカーショップ2店舗及び日本料理店との連携による販売及び試飲イベント)

#### ウ 県産味噌・醤油振興事業

商談会の実施1回

### イ 新しい人の流れやしごとづくり

【事業一覧】( )は平成30年度までの事業)

- ・ふくしまから発信するコンテンツ推進事業
- ・福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業  
(平成31年度～)
- ・ふくしまふるさとワーキングホリデー事業
- ・大学生等による地域創生推進事業
- ・地域資源を活用した利雪・克雪事業
- ・地域おこし協力隊支援事業
- ・福島に来て。交流・移住推進事業
- ・新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業
- ・地域創生総合支援事業
- ・市町村復興・地域づくり支援事業
- ・つながるふくしま。関係人口づくり推進事業(平成31年度～)
- ・地産地消推進強化事業(平成31年度～)
- ・ふくしま移住支援金給付事業(平成31年度～)
- ・チャレンジふくしま中小企業上場支援事業
- ・福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ・将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
- ・ふるさと福島若者人材確保事業(平成31年度～)
- ・学生インターンシップ促進事業
- ・ふくしま若者会議運営事業
- ・ふくしまで働こう！就職応援事業
- ・ふくしまの企業情報発信事業
- ・若年者生活基盤支援事業
- ・ふくしま地域活性化雇用創造事業
- ・地方拠点強化推進事業
- ・原子力被災地等企業立地促進事業
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業  
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金)
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業  
(小事業：工業団地造成利子補給金)
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業  
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業)
- ・ICT企業等立地促進事業
- ・先端ICT関連産業集積推進事業(平成31年度～)
- ・福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業

- ・工業団地等整備事業（平成31年度～）
- ・ふくしま地域創生人材育成事業
- ・ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業
- ・ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業  
（平成31年度～）
- ・未来を拓く新規就農者等育成支援事業
- ・元気な農村創生企業連携モデル事業
- ・元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業
- ・移住促進仮設住宅提供事業
- ・来て ふくしま 住宅取得支援事業
- ・福島県空き家・ふるさと復興支援事業
- ・ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業
- ・福島県多世代同居・近居推進事業
- ・ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業
- ・ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業

#### 主な調査内容

##### ふくしまから発信するコンテンツ推進事業

##### （事業の内容）

本県ゆかりのアニメ、特撮等のメディアコンテンツを活用し、ふくしまの今を広く情報発信するとともに、地域の新たな魅力づくりや県民のメディア芸術に対する理解を深める取組を実施することで、「ひとの流れ」をつくり、交流人口の拡大を図ってきた。

（平成30年度実績）

##### ア ARスタンプラリー実施事業

名称：「大冒険！ウルトラマンARスタンプラリーinふくしま2018」

開催期間：平成30年7月12日(木)～10月14日(日)

開催箇所：県内全域 全9コース26ポイント+期間限定コース(1コース3ポイント)

開催実績：アプリダウンロード数：8,873件(H29：10,367件)

延べ参加者数(推計)：107,000人(H29：102,000人)

##### イ メディア芸術等推進事業

(ア)「マジカル福島2018」の開催

アニメ上映、声優トークショー、コスプレなどのイベントを通して、元気で楽しい福島を発信する。

開催期間：平成30年9月29日(土)～平成31年2月

実施主体：マジカル福島実行委員会(県が構成員として参画)

開催場所：白河市、伊達市、三春町、会津若松市など

来場者数(推計):57,000人

(イ)特撮文化推進事業実行委員会の設立(平成30年11月3日)

**福島に来て。交流・移住推進事業**

**(事業の内容)**

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図っている。

(平成30年度実績)

ア 移住者による情報発信事業

移住ポータルサイト「ふくしまぐらし。」による情報発信

30歳の大同窓会「ふくしま0次会」開催 平成30年12月30日

参加者323名

イ 福島ヒトコト出会い創出事業

東北UIターン大相談会出展 平成30年7月15日 来場者130名

ふるさと回帰フェア2018出展 平成30年9月9日 来場者277名

全県移住相談会「福島くらし&しごとフェア2018」開催

平成30年11月4日 来場者248名

JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展

平成31年1月20日 来場者143名

ウ 移住受入体制づくり事業

7 地方振興局に移住コーディネーター、東京事務所に移住推進員2名を配置

首都圏移住相談窓口「福が満開、福島暮らし情報センター」を継続設置(移住相談員2名)

現地活動交通費補助 補助件数99件

エ 福島UIターン実態調査事業

転入者に対するアンケートによる実態調査を実施中

オ ふくしまファンクラブ情報発信力強化事業

ファンクラブ会報誌4回発行、首都圏イベント等出展によるPR活動6回

カ 14県合同移住フェア開催事業

「第4回いいね！地方の暮らしフェア」開催

平成31年2月17日 来場者1,163名（全体）

キ 「福島に住んで。」移住者雇用創出応援事業

移住者の就労の場を確保し定住につなげる事業に対する補助

補助件数2件

ク 「福島に来て。」頑張る地域応援事業

移住者等の受入を支援する団体等が行う活動に対する補助

補助件数8件

ケ 遊休施設等を活用した移住促進受入環境拡大事業

遊休施設等を活用した移住希望者等のお試し受入環境整備に対する補助

補助件数7件

## **福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業**

### **（事業の内容）**

県内企業の成長戦略を実現するため、地域の関係機関等と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンの促進を図っている。

具体的には、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、新事業展開や販路拡大などを目指す県内企業に対し、企業が必要とする専門的な技術や知識を有する人材の採用に向けたマッチングの支援を行っている。

（平成30年度実績）

・成約件数 38件 相談件数 314件

・「攻めの採用力向上セミナー」 3回（会津・郡山・いわき地方）

・「プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー」1回（福島地方）

## **将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業**

### **（事業の内容）**

本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行っている。

具体的には、県と県内産業界が共同で出捐して基金を設置し、これ



を原資として、県内に就職し一定期間在職した学生に対して、奨学金返還の支援を行っている。

(平成30年度実績)

・交付対象認定者：47名(内訳 一般枠 38名、理系枠 9名)

### **学生インターンシップ促進事業**

#### **(事業の内容)**

県内外の学生のインターンシップを促進するため、インターンシップ受入企業の開拓を行うとともに、学生に県内企業のインターンシッププログラムを紹介し、マッチングを行うほか、ものづくり企業への学生のインターンシップ参加を促進するため、バスツアーを行うことで、若者の県内還流、地元定着を図ってきた。

(平成30年度実績)

#### **ア Fターンインターンシップ推進事業**

インターンシップ申込学生数：278人

インターンシップ受入登録企業数：177社

インターンシップ実施件数：67企業、229人

#### **イ ものづくりインターンシップツアー事業**

計 6回 13社訪問 115名参加

### **ふくしま若者会議運営事業**

#### **(事業の内容)**

首都圏大学等に進学した本県出身学生等に、大学・学部等の垣根を越えた出会いと交流の場を提供することにより、学生同士のネットワークをつくり、学生自らが企画・運営する交流イベント等の開催や、SNS等による情報共有を図った。また、ふるさと福島への思いの醸成を図ることで、若者のUターンを促進してきた。

(平成30年度実績)

H30.8.18 ビッグパレットふくしま 参加人数：95人

H30.12.8 東京 日本ビル12階 参加人数：75人

H31.2.4 東京 日本ビル1階 参加人数：133人

### **ふくしまで働こう！就職応援事業**

#### **(事業の内容)**

県内及び東京に拠点を設け、首都圏及び県内の学生等に対して県内企

業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内企業の人材の確保・定着を図っている。また、避難者や被災求職者、シニア世代の求職者に対して、県内7か所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」により、きめ細かな就労・生活再建支援を行っている。

(平成30年度実績)

ア ふるさと福島就職情報センター運営事業

ふるさと福島就職情報センター東京窓口

利用件数：3,770件、新規登録者数：512人、就職決定者数：160人

ふるさと福島就職情報センター福島窓口

利用件数：7,142件、新規登録者数：715人、就職決定者数：413人

イ ふくしま生活・就職応援センター運営事業

利用件数：27,842件、新規登録者：1,618人、就職決定者：1,219人、

巡回相談人数：6,563人

ウ シニア生活・就業サポート事業

就職決定者数：377人、企業訪問件数：2,526件

セミナーの開催(4回)

「働く×生活」応援セミナー

H30.7.13 ビッグパレットふくしま 参加者:110名

H30.11.20 会津アピオ 参加者:63名

高齢者雇用促進セミナー

H30.9.21 ビッグパレットふくしま 26社 28名参加

H30.10.18 広野町公民館 20社 24名参加

**ふくしまの企業情報発信事業**

**(事業の内容)**

県内高校生及び県内外の大学生に対して、継続的に就職に関する情報を発信するとともに、合同企業説明会、県内企業ガイドブックの配布及び企業PR動画配信等を実施することで、県内企業の魅力を効果的に伝え、県内企業への就職促進を図ってきた。

(平成30年度実績)

ア 新規高卒者情報登録・発信事業

12月に県内高校生へ登録票配布。

- イ ガイダンス等開催事業（福島労働局と共催）
  - 合同企業面接会 H30.8.9 ビッグパレットふくしま  
企業：247社 学生：105名参加
  - 合同企業説明会 H31.3.2 池袋サンシャインシティ  
企業：134社 学生：211名参加
  - H31.3.8 ビッグパレットふくしま  
企業：255社 学生：377名参加
- ウ ふくしまの企業PR動画配信事業  
30社製作。
- エ 県内企業ガイドブック作成業務  
印刷部数：28,000部
- オ 首都圏大学との連携強化事業  
就職支援協定締結校：25校
- カ イノベーション人材確保支援事業
  - 保護者向け講演会 H30.5.18 いわき市 114名参加
  - H30.11.2 いわき市 95名参加
  - キックオフセミナー実施 3回（平工業、川俣、勿来工業）
  - 出前講座、企業見学ツアーの実施
 

平工業高校	26回
川俣高校	10回
勿来工業高校	12回
小高産業技術高校	4回

### 若年者生活基盤支援事業

#### （事業の内容）

震災や原発事故からの復興を目指す本県において、若年者が安定した生活を送れるよう、就職後の早期離職を防止し職場定着や、高校生の職業意識の醸成を図っている。

具体的には、階層別研修会（新入社員及び中堅社員研修）や新入社員交流会の開催、新入社員を採用した企業への巡回相談の実施、企業への職場定着コンサルティングの実施、高校生への社会人講話・職業講話の実施に取り組んでいる。

#### （平成30年度実績）

- ア 新入社員研修：343社、716名参加
- イ 中堅社員研修：163社、347名参加

- ウ 高校生への社会人講話：延べ97校  
エ 高校生への職業講話：延べ107校

### **地方拠点強化推進事業**

#### **(事業の内容)**

企業の本社機能を移転又は拡充させることにより本県の産業振興を目指し、雇用の拡大により人口減少対策に資することで地方創生を推進している。

具体的には、企業・業界団体等向けにパンフレットを作成し、周知を図るとともに、関心のある企業・業界団体等への訪問及びヒアリングによるPR活動を行っている。

(平成30年度実績)

- ア 個別ヒアリング件数 205件  
イ パンフレット作成済、県内各商工会議所、各商工会に配布  
平成30年度実績 移転型 1件認定、拡充型 1件認定  
平成28～29年度 拡充型 3件認定

### **ふくしま産業復興企業立地支援事業(ふくしま産業復興企業立地補助金)**

#### **(事業の内容)**

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業を支援することで、東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進し、働く場を創出している。

(平成30年度実績)

平成30年度支払実績 35件 7,350,000千円(新規地元雇用281人)

### **ふくしま産業復興企業立地支援事業(工業団地造成利子補給金)**

#### **(事業の内容)**

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助している。

(平成30年度実績)

- ・福島おおざそうインター工業団地(福島市)を平成30年5月22日付けで新規事業認定。
- ・長命工業団地(二本松市)を平成30年12月28日付けで新規事業認定。

## **ふくしま産業復興企業立地支援事業（ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業）**

### **（事業の内容）**

ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、計画どおりの新規地元雇用者を確保するための支援を行っている。

（平成30年度実績）

- ・コンサルティング実施 計73回

## **福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業**

### **（事業の内容）**

国家プロジェクトであるイノベーション・コースト構想推進の中核的な機能を担う（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構に事業を委託し、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生及び本県社会経済の発展に向けたプロジェクト推進を図っている。

（平成30年度実績）

平成30年6月8日付けで「福島イノベーション・コースト構想推進機構」と委託契約締結し、以下のとおり企業誘致セミナーを開催。

- 10月 企業誘致セミナー（名古屋）開催（参加企業 92社 145名）
- 11月 企業誘致セミナー（大阪）開催（参加企業105社 154名）
- 3月 企業誘致セミナー（東京）開催（参加企業145社 209名）

## **ふくしま地域創生人材育成事業**

### **（事業の内容）**

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による本県独自の人材育成の取組を行い、安定的な人材の確保・定着を図っている。

具体的には、人材育成カリキュラム策定委員会で策定したカリキュラムに則り、求職者を対象としたロボット関連分野とものづくり分野の雇用型訓練やロボット関連分野の在職者訓練を実施するとともに、中堅社員と新人社員を対象に定着促進のための階層別研修を実施している。

（平成30年度実績）

#### **ア 人材育成カリキュラムの策定**

人材育成カリキュラム策定委員会を1回開催し、カリキュラムの見直しを行った（6月25日）。

#### **イ ロボット関連人材育成研修（在職者訓練）**

県内 2 会場において、研修を実施。(郡山会場16名、南相馬会場 7 名計23名)

ウ 雇用型訓練

県内 3 コース(郡山会場(2コース)及び南相馬会場(1コース))  
において、訓練を実施。(郡山会場 ロボットコース 8 名、ものづく  
りコース12名、南相馬会場 5 名 計25名)

エ 若年者定着ものづくり研修の実施

県内の産業支援団体(2団体)へ委託し実施。

県北会場 中堅コース・新人コース 計35名に研修を実施。

県南会場 中堅コース・新人コース 計25名に研修を実施。

**ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業**

**(事業の内容)**

新規参入者の呼び込みと定着促進のため、受入体制の整備・強化を図  
るモデルとなる取組を支援するとともに、新規就農者の育成・確保のため、  
研修体制の充実や教育機関との連携強化を図ってきた。

(平成30年度実績)

ア 来たれ!ふくしま新・農業人サポート事業

受け入れ体制の整備等: 県内 7 組織を支援

イ 来たれ!ふくしま新・農業人育成・定着促進事業

新規就農に向けた研修者: 34名

ウ 新・農業人教育連携促進事業

農業高校等と連携した農業者との交流・農業体験: のべ15校、青年農  
業者組織の補助: 5 組織

エ ふくしまの地域農業を担う農業法人育成事業

中山間地域での既存農業法人等の活動の補助: 3 法人

**未来を拓く新規就農者等育成支援事業**

**(事業の内容)**

福島県青年農業者等育成センターが行う新規就農希望者の確保や円滑  
な就農に向けたサポート、農業青年クラブ活動の活性化に向けた活動を  
支援するほか、就農促進や若い農業者の育成に向けた活動を行う農業士  
を計画的に確保するとともに、その活動を支援している。

(平成30年度実績)

ア 若い農業者支援事業

就農等相談件数：346件

福島県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援：会員57名

行事開催：5回

イ 農業士活動支援事業

福島県指導農業士会の活動支援：会員147名

行事開催計画3回

福島県青年農業士会の活動支援：会員107名

行事開催2回

**元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業**

**(事業の内容)**

本県の多彩な風土や観光資源、地域資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや交流人口の拡大に結びつく施策を地域団体・住民や市町村とともに考え、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から、地域づくりを推進している。

(平成30年度実績)

ア 地域資源の活用

国道294号 白河市本町周辺地区(白河市)ポットパルク整備 外

イ 交流人口の拡大

国道459号 磐梯山周辺地区(北塩原村)幅広路肩工

布沢横田線 布沢地区(只見町)待避所設置 外

ウ うつくしいふくしまの継承

伊南川 只見町亀岡地区(只見町)親水施設整備 外

エ 歩いて暮らせるまちづくり

国道294号 白河市本町周辺地区(白河市)ポットパルク整備外(再掲)

オ 復興まちづくり

富岡沿岸地区(富岡町)復興まちづくり計画策定

カ 観光振興支援

前ノ沢 沼沢地区(金山町)親水施設整備 外

**福島県空き家・ふるさと復興支援事業**

**(事業の内容)**

移住・定住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外から県内への移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付している。

具体的には、県外からの移住者（子育て世帯）に対し、最大2,500千円／件、被災者・避難者等に対し、最大1,900千円／件の補助を実施している。

（平成30年度実績）

交付決定件数 41件

### **ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業**

#### **（事業の内容）**

森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。

（平成30年度実績）

交付決定件数 145件（平成30年11月29日募集終了）

### **過疎地域等の振興について**

#### **ア 地域資源を活用した過疎地域等の活性化**

##### **【事業一覧】（ は平成30年度までの事業）**

- ・大学生等による地域創生推進事業（再掲）
- ・地域資源を活用した利雪・克雪事業（再掲）
- ・地域おこし協力隊支援事業（再掲）
- ・地域創生総合支援事業（再掲）
- ・地産地消推進強化事業（平成31年度～）（再掲）
- ・チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業
- ・水素エネルギー普及拡大事業
- ・再生可能エネルギー復興支援事業
- ・ふくしま地域公共交通強化支援事業
- ・生活路線バス運行維持のための補助（通常）
- ・市町村生活交通対策のための補助
- ・地域まるごと省エネ推進事業
- ・地域まるごと低炭素化推進事業（平成31年度～）
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業  
（小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金）（再掲）
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業  
（小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業）



(再掲)

- ・福が満開福のしま観光復興推進事業(再掲)
- ・ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業(再掲)
- ・福島インバウンド復興対策事業(再掲)
- ・「絆」で拓く!ふくしま未来農業創出事業
- ・ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)  
(平成31年度~)
- ・元気な農村創生企業連携モデル事業(再掲)
- ・ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(林業)  
(平成31年度~)
- ・中山間地域インターネット活用学力向上支援事業

## 主な調査内容

### 大学生等による地域創生推進事業

#### (事業の内容)

県内の集落で地域づくり活動を実践する大学と地域との交流促進を図り、都市農村交流の加速化や定住・二地域居住へつなげる取組を行っている。

(平成30年度実績)

#### ア 大学生の力を活用した集落復興支援事業

9 大学生グループに委託(1年目)

東京藝術大学(昭和村野尻集落)、福島大学(西会津町奥川地区)、  
福島大学(郡山市逢瀬・湖南町)、上智大学(川内村第4行政区)、  
立命館大学(古殿町下松川地区)、東北文化学園大学(二本松市針  
道九区)、獨協大学(喜多方市本村)、拓殖大学(南会津町湯ノ花)、  
近畿大学(川俣町町組行政区)

5 大学生グループに委託(2年目)

近畿大学(川俣町山木屋地区)、国土館大学(二本松市西谷集落)、  
桜美林大学(相馬市松川港町町会)、獨協大学(南会津町耻風集落)、  
獨協大学(田村市瀬川地区)

#### イ 大学生等による地域づくり支援事業

7 大学生等グループを支援

清泉女子大学(いわき市貝泊集落)、福島大学(南会津町中荒井集  
落)、日本大学(南会津町大桃集落)、宇都宮大学(二本松市水舟

区)、福島大学(下郷町十文字地区)、福島大学(湯川村堂畑集落)、東洋大学(伊達市五十沢地区)

### **地域資源を活用した利雪・克雪事業**

#### **(事業の内容)**

地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れを創出し、過疎・中山間地域の収入確保、人材定着を図っている。

(平成30年度実績)

#### **ア モデル事業の実施**

F I T 地域(委託先:天栄村ふるさと子ども夢学校推進協議会)

裏磐梯地域(委託先:N P O 法人裏磐梯エコツーリズム協会)

奥会津地域(委託先:只見川電源流域振興協議会)

#### **イ 福島県過疎・中山間地域利雪研究会の開催**

第1回 10月5日開催(天栄村山村開発センター)

第2回 3月開催(書面開催)

### **地域おこし協力隊支援事業**

#### **(事業の内容)**

都市住民を受け入れる制度である「地域おこし協力隊」について、県が受入体制の整備等独自の取組を実施することで、協力隊の設置を促進し、交流・定住人口の増加を図っている。

(平成30年度実績)

#### **ア 5団体に地域おこし協力隊を8名設置**

会津若松会津木綿1名、喜多方雄国根曲り竹細工1名、会津美里

会津本郷焼2名、浪江大堀相馬焼3名、西会津出ヶ原和紙1名

#### **イ 奥会津振興センターに地域おこし協力隊を3名設置**

#### **ウ 2市町に地域おこし協力隊を3名設置(楢葉町1名、田村市2名)**

### **地域創生総合支援事業**

#### **(事業の内容)**

住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施している。

(平成30年度実績)

ア サポート事業

採択事業 227件（内訳 一般枠128件、健康枠26件、過疎・中山間地域集落等活性化枠20件、地域資源事業化枠4件、地域創生・市町村枠49件）

イ 県戦略事業

地域経営事業

風評払拭、交流人口の拡大、産業人材の確保、コミュニティ再構築などの震災による地域課題を踏まえた事業を実施（事業数9件）

過疎・中山間地域振興事業

移住・定住促進、産業振興、人材育成等、過疎・中山間地域の振興を図る事業を実施（事業数14件）

地域連携調整事業

地方振興局間、出先機関等が連携した観光PR活動等を実施（事業数15件）

**チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業**

**（事業の内容）**

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進している。

（平成30年度実績）

ア 再生可能エネルギー導入推進検討事業

再生可能エネルギー導入推進連絡会2回、風力構想検討委員会1回開催

イ 住宅用太陽光発電設備設置補助事業

補助件数：3,020件 約15,770kW

ウ 「再エネ先駆けの地」理解促進事業

補助件数：7事業

エ 地域参入型再エネ導入支援事業

事業可能性調査支援3事業、設備導入支援2事業

オ 県産再エネ電力地産地消可能性調査事業

委託調査実施済み

カ スマートコミュニティ支援事業

エネルギー地産地消モデル構築支援 補助件数：2件

スマートコミュニティ構築支援 補助件数：2件

Ｊヴィレッジにおける再エネ導入事業工事 H31.3月工事完了  
杉妻地域エネルギーインフラ導入調査事業 委託調査実施済み

### **水素エネルギー普及拡大事業**

#### **(事業の内容)**

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV（燃料電池自動車）の導入等の推進を図っている。

(平成30年度実績)

#### ア 水素ステーション導入モデル事業

商用の定置式水素ステーション導入(いわき市)を支援

#### イ 燃料電池自動車導入推進事業

補助件数：28件

#### ウ 集中型水素利用設備導入可能性調査事業

補助件数：1件

### **再生可能エネルギー復興支援事業**

#### **(事業の内容)**

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費の一部を補助している。

具体的には、避難地域解除区域等12市町村における再エネ発電設備や付帯する自営線、蓄電池等の導入支援を行うほか、福島新エネ社会構想に基づく阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や付帯する自営線・蓄電池、共用送電線の導入支援に取り組んでいる。

(平成30年度実績)

#### ア 太陽光発電事業補助2件

・平成30年度中に太陽光発電所2箇所運転開始

#### イ 送電事業補助1件、発電事業補助15件(太陽光10件、風力5件)

### **ふくしま地域公共交通強化支援事業**

#### **(事業の内容)**

少子高齢化等により生活交通の維持に困難を生じている地域において、地域住民、自治体、交通事業者と連携し、生活交通を確保することにより、利用者の利便性を高め、交流人口の拡大を図るとともに、高齢者等の交通弱者の生活の足を確保する取組を行っている。

(平成30年度実績)

- ア 道の駅を活用したパークアンドライドにより只見線やその沿線の魅力を楽しむことができる路線等の5路線を運行
- イ 6市町の事業を補助

### 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業

#### (事業の内容)

営農組織等と販売・先端技術・経営管理等のノウハウ・人材を持つ企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、安定雇用を実現し地域活性化を図るための取組などを行っている。

(平成30年度実績)

- ・過疎・中山間地域において営農組織等と企業等との連携による農業の新たなビジネスモデルを実証し、安定雇用が可能となる先端モデル経営体を創出するため、平成29年度に採択した県内4か所(平成28年度採択2か所)で営農組織等及び連携企業等を核にしたコンソーシアムによる実証活動を行うとともに、営農組織等が新事業実践に必要なとなる施設・機械等を支援した。

ア 事業実施主体                      4事業実施主体

イ 交付決定額                        20,000千円

ウ 内容

南郷トマトやイチゴ、米などの地元農産物などを活用し、食品事業者と連携した商品開発

加工用ハウレンソウの栽培実証など

エ 新規雇用

19名

### 元気な農村創生企業連携モデル事業

#### (事業の内容)

農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、農村が地域資源を活かして、企業等との交流や連携を深め、地域の雇用と所得を確保することができる仕組を構築する取組を行っている。

(平成30年度実績)

- ア 元気な農村創生企業連携促進調査・支援事業(委託事業)

委託先:(株)JTB

首都圏企業等に対し県内農村地域で実施可能な交流内容等を紹介するガイドブックの作成

農村地域が企業との交流を受け入れるためのマニュアル作成及びセミナーの開催

首都圏等での企業への広報活動

県内モデル地区の連携に向けたワークショップの開催（H30.10.22 郡山市）

イ 元気な農村創生企業連携モデル推進事業（補助事業）

事業内容：農村体験メニューの開発、企業等へのPR活動、企業研修等の受入実施 等

実施地区：喜多方市高郷、埴町

**中山間地域インターネット活用学力向上支援事業  
（事業の内容）**

南会津地域において、生徒の国際感覚やコミュニケーション能力を育成するノウハウを確立し、特色ある教育活動を通じた学力向上を図るため、地域内全中学校を対象としてインターネット等を活用した体験型の英語教育を実施している。

（平成30年度実績）

ア インターネットを活用したライブ授業の実践及び異文化体験・語学研修

地域内の7中学校においてインターネットを活用したネイティブティーチャーによるライブ授業を実施した。また、異文化体験・語学研修については、中学1～3年生を対象に1日又は1泊2日の研修を実施した。

イ アセスメント検定の実施

地域内の7中学校において英検を3回実施し、95.2%の生徒が受検した。

平成30年度英語教育実施状況調査における「英検3級相当以上」の生徒の割合は51.9%であり、全国平均42.6%を大きく上回っている。

**(2) 県内外の取組状況の調査**

平成30年7月31日から8月2日にかけて、山形県及び県内において県内外調査を実施した。

また、平成30年11月5日から11月7日にかけて、北海道において県外調査を実施した。

**NDソフトウェア株式会社(山形県南陽市)(平成30年7月31日調査)**

**【調査目的：スマート・デマンド交通システムについて】**

当社ではスマート・デマンド交通システムを開発し、販売している。

当システムの特徴として、タブレット型のスマートフォンを車両に搭載してスムーズなドア・ツー・ドア(戸口から戸口へ)の運行を可能にするとともに、予約する端末もスマートフォンを活用できるようにしていることであるが、低価格で導入できること、顧客ごとのカスタマイズに柔軟に対応できることなどから多くの自治体で導入されている。福島県においても、国見町や新地町等、5町村で導入されている。

**NPO法人きらりよしじまネットワーク(山形県東置賜郡川西町)**

**(平成30年7月31日調査)**

**【調査目的：地域再生に向けた取り組み及びアプリ「きらり便」について】**

山形県川西町吉島地区にある全世帯加入のNPO法人である。

地区全体の合意形成や問題解決の迅速化を目的に自治会、商工会など地区の各種団体をNPO法人として1つにまとめ、防犯、高齢者支援、産直市場運営等あらゆる地域活動の拠点となっており、地域運営組織が中心となって地域課題の解決を図る「小規模多機能自治」の先進事例として注目されている。

**喜多方市役所(喜多方市)(平成30年7月31日調査)**

**【調査目的：定住・二地域居住にかかる施策について ほか】**

喜多方市では、都市部の若者等が地方に一定期間住み、まちづくりなどの事業に携わる「地域おこし協力隊」が、平成30年5月1日現在7名設置されている。

設置数としては県内で2番目に多く、山都地区の宮古そばや竹細工の後継者育成、地域振興等にかかる業務に従事している。

この他にも、市への移住希望者の相談役である「喜多方市定住コンシェルジュ」や移住体験住宅、定住目的の若者に対する住宅取得補助等、定住・二地域居住にかかる施策が充実している。

**会津若松市役所（会津若松市）（平成30年8月1日調査）**

**【調査目的：スマートシティについて】**

会津若松市では現在、「スマートシティ会津若松」の推進に取り組んでいる。

「スマートシティ」とは、ICT（情報通信技術）等を活用し、都市や地域の機能、サービスを効率化・高度化し、安全、安心に暮らせる都市のことであるが、当市では、ホームページやスマートフォンによる地域情報の発信等、ICTを健康・福祉、教育、観光や農業など幅広く活用し、快適に生活できるまちづくりを進めている。

また、ICTオフィスエリアを整備し若者の雇用促進及び定住を図る等、今後の発展も見据えた取り組みも行っている。

**下郷町役場（南会津郡下郷町）（平成30年8月1日調査）**

**【調査目的：クラインガルテン下郷について ほか】**

下郷町では、滞在型市民農園「クラインガルテン下郷」を整備、供用している。

「クラインガルテン下郷」とは、就農による定住人口の拡大を目的に、平成22年より供用が開始されているが、約60坪の農園と30㎡のラウベ（休憩施設）からなり、現在30区画が整備、供用されている。

利用者は当施設で長期滞在しながら農業体験するが、地域住民との交流活動も定期的に行われており、都市住民との交流拡大、さらには定住への移行に大きな役割を果たすことが期待されている。

**天栄村商工会（岩瀬郡天栄村）（平成30年8月1日調査）**

**【調査目的：ふるさと子ども夢学校推進協議会について ほか】**

「ふるさと子ども夢学校推進協議会」は、村の自然や歴史、伝統文化等の発信とともに、都市部の児童等を受け入れることによる地域住民の活性化を目的に、平成21年に設立され、以降、教育旅行の受け入れや外務省による青少年交流事業である「JENESYS2.0」等の実施により、県内外の児童や海外の青少年等を多数受け入れてきた。

また当協議会では、農業体験ツアーやお試し居住、空き家バンク等、移住・定住に向けた取り組みも積極的に行っている。



**白河市役所（白河市）（平成30年8月2日調査）**

**【調査目的：定住・二地域居住にかかる施策について ほか】**

白河市では、東・野出島地区において「お試し居住」を実施している。

これは、市が借り上げて改修した空き家に一定期間滞在してもらい、移住や二地域間居住、さらには空き家解消も図るものである。

また同地区では、地元住民からなる「野出島地域活性化プロジェクト」を立ち上げ、耕作放棄地を解消して農産物を栽培、加工し、特産品として販売する等意欲的に活動しており、地区のイベントの呼びかけ等、移住への支援も行っている。

**公益財団法人郡山コンベンションビューロー（郡山市）**

**（平成30年8月2日調査）**

**【調査目的：コンベンション誘致について】**

県内への各種大会や会議等の誘致や開催を支援する当法人では、平成29年度に開かれた東北大会以上の大規模な会議等のコンベンションによる経済波及効果が約189億円となり、過去最高を記録した。

当法人では、本年度、加盟市町村と連携しての観光ルートの醸成や首都圏・関西圏での誘致活動の強化等に取り組む予定である。

**旭川市議会（北海道旭川市）（平成30年11月5日調査）**

**【調査目的：交流人口拡大に向けた取り組みについて】**

北海道の観光入込客数は平成24年度以降増加を続けており、平成29年度には実人数で5,610万人と過去最高を記録している。

その中で、当市は、道内における市町村別における観光入込客数で3位（536万人）、宿泊客数で7位（94万人泊）となっている。

当市では、人口減少・少子高齢化対策の基本目標の1つに、新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出することを掲げており、平成27年度からの5年間で、観光入込客数を75万人増とすることを数値目標としている。

また、観光基本方針において、道内の物流拠点であることを活用した「フードツーリズム」や豊富な医療資源を観光に結びつけた「メディカルツーリズム」、さらには、広域観光におけるハブとしての役割を担い、滞在観光を推進することを図っている。

**音威子府村議会(北海道中川郡音威子府村)(平成30年11月6日調査)**

**【調査目的：村立学校の活動を通じた地域活性化の取り組みについて】**

村立の工芸科専科の高校である「おといねっぶ美術工芸高等学校」においては、全国各地より生徒が集まっている。また、海外の学校(レクサンド高等学校：スウェーデン)との姉妹校の提携や生徒の交流、学校評議員制度の導入や、北海道東海大学との高大連携事業等様々な取組も行っている。

当村でも、人口ビジョンで定めた将来の目標人口を達成するための総合戦略の中心と位置づけており、卒業生の雇用創出や移住定住の促進、在校生の村づくりへの参加促進等を図っている。

**下川町(北海道上川郡下川町)(平成30年11月6日調査)**

**【調査目的：しもかわ経済自立発展モデルについて】**

当町では、地域再生計画である「しもかわ経済自立発展モデル」により、農業、林業、林産業を基盤とした持続可能な地域社会の構築を推進している。

定期的な植林により木材の安定供給を可能とする循環型森林経営や、木質バイオマスボイラーによるエネルギー自給、集住化による限界集落の再生を主な施策としており、平成26年には、内閣府による「地域活性化モデルケース」に選定された。

**沼田町議会(北海道雨竜郡沼田町)(平成30年11月7日調査)**

**【調査目的：農村型コンパクトタウン構想について】**

当町では平成31年度末の目標人口を達成させるための各取組をまとめた「沼田町総合戦略」において、「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」を戦略の柱としている。

「沼田町農村型コンパクトエコタウン構想」とは、市街地の中心に医療福祉・買い物・住宅等の施設を集約することで様々な課題を解決する取組のことである。

現在、医療・福祉・介護の拠点を1カ所に集約した「暮らしの安心センター」と、町・商工会・農協が出資した会社が運営する商業施設「まちなかほっとタウン」が整備されている。「暮らしの安心センター」には隣接したラウンジやライブラリー、カフェなどが多世代交流の場とな

っており、「まちなかほっとタウン」には。スーパーマーケットやイベント広場、金融店舗等を設け、中心市街地のにぎわい再生に貢献している。

### (3) 参考人意見聴取

平成30年12月定例会期中に開催された第8回委員会において、以下のとおり参考人を招致し、意見を聴取した。

日 時	平成30年12月17日(月曜)	午前 11時 ~ 11時51分
場 所	第一特別委員会室	
参 考 人	国立大学法人福島大学経済経営学類教授 奥山 修司 氏	
内 容	地域公共交通の維持確保について	
調査目的	地域資源を活用した過疎地域等の活性化	

参考人からの主な意見

地域公共交通の活性化のためには、サービス提供者とサービス利用者の双方の立場に立ち、交通システムの将来像を見据えた上で、他地域との連携も含めて検討することが必要である。

地域公共交通を活用し、「介護及び医療」、「教育」、「観光」それぞれの分野における諸問題を解決する手法として、以下の3点を提案する。

- ・「高齢者サービス共済」を創出し、高齢者の移動・食事・健康にかかるサービスを定額で提供する。
- ・子供の能力を伸ばすことを目的とした分野別の教育施設をつくり、子供の送迎サービスを創出する。
- ・交通料金を全てクーポンによる定額支払いとする。

#### (4) 提言等

本県の人口は、平成10年以降、減少の一途を辿っている。平成28年11月には戦後初めて推計人口が190万人を切ったが、その後も減少を続け、令和元年6月1日現在の推計人口は1,848,257人となっている。

本県ではこれまで、過疎・中山間地域の振興に向け、「福島県過疎・中山間地域振興条例」及び「福島県過疎・中山間振興戦略」に基づき、あらゆる分野にわたる施策の総合的かつ計画的な推進を図ってきたが、東日本大震災により人口が大幅に減少するとともに、原子力災害による風評被害や新潟・福島豪雨を含め、県内全域で深刻かつ多大な被害を受けたことで、過疎・中山間地域を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

現在県では平成27年に策定された「福島県人口ビジョン」に定める「2040年に福島県総人口160万人程度の確保を目指す！」という人口目標を達成するためには、人口の定着を図るとともに、交流人口の拡大が必要である。そのため、新たな雇用の創出による若年層の県外流出の抑制等、人口減少に歯止めをかける施策に加え、県内各地域が元気を取り戻すために、観光の振興や定住・二地域居住の促進などにより、地域に多くの人が集い、新たな人の流れをつくる施策を、全庁一体となって推進すべきである。

#### 交流人口の拡大について

##### ア 観光の振興

(ア) 台湾やベトナムなどの国内外からのチャーター便の積極的なPRを推進し、福島空港の利用促進につなげるべきである。

また、沖縄県との交流活動の活性化に向けた取り組みについては、昨年7月にうつくしま・ちゅらしま交流・福島空港利用促進連絡会が設立されるなど、本格的な取り組みは始まったばかりであるが、交流に関する活動経費に対する補助の積極的な活用を促し交流団体の増加に取り組むとともに、福島、沖縄の個性豊かな自然など優れた資源を活用した教育旅行の充実、拡大など、双方向でさらなる沖縄県との交流人口拡大を図るべきである。

(イ) 昨年度明治及び戊辰戦争150年を記念して県内各地で他自治体の戊辰ゆかりの地との交流事業が展開されたが、今後も交流をより深めていくとともに、「サムライ」のテーマをさらに掘り下げな

がら情報を発信し、歴史に関心のある者に対する県内誘客への呼び水とすべきである。

(ウ) 戦略的な観光による地域づくりの中核を担う法人組織であるDMOとして、県内には現在国が推進している「日本版DMO」2団体のほか5つの登録候補団体があるが、県は主体となって県内のDMO等の連携強化及び情報の共有を図りながら人材育成等の支援を行うべきである。

(エ) 尾瀬国立公園の福島県側からの入山者については東日本大震災以降減少傾向にあり、観光の振興という面から入山者数の増加に向けた取り組みをすべきであるが、尾瀬においてはオーバーユースによる環境破壊の問題も過去にあったことから、環境保護にも配慮した上で取り組むべきである。

(オ) 全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一となった福島県産の日本酒については、県内のみならず首都圏を中心とした県外、さらには海外への積極的な情報発信及びブランド化を推進し、イメージ及び商品価値を高めるとともに、今後は、購入又は飲酒できる店舗情報等、実際の消費につながる情報の発信を充実させ、ふくしまの酒の消費拡大につなげ、「酒処ふくしま」の定着を図るべきである。

(カ) 県外の教育関係者を対象としたモニターツアーについては、参加団体数等の目標を設定し、実績と照合することで次年度以降の取り組みにも生かすべきである。

なお、モニターツアー以外の数値化できる事業についても同様に取り組むべきである。

(キ) コンベンション誘致については、開催団体に対する補助制度の要件緩和を積極的に全国にPRするとともに、さらなる支援の充実に取り組むべきである。

(ク) NHKにおいて2020年春から福島県ゆかりの古関裕而氏を題材にした朝の連続テレビ小説の放送が決定されたことから、県とし

でのPRに向けた準備に全庁を挙げて速やかに取り組み、オリンピックで来県した人々にPRするなど、県内の市町村に効果が波及されるよう取り組むべきである。

## イ 新しい人の流れやしごとづくり

(ア) ふるさと福島就職情報センターの登録者数が年々増えてきていることを踏まえ、県内の高校生及び県内外の大学生に対する就職情報を発信する事業については継続するとともに、県内企業へのインターンシップ参加者の増加につながる取り組みも継続すべきである。

また、県内企業へ就職した後も、職場での悩み相談を受けるなどのフォローアップをするなど、職場への定着を図るべきである。

(イ) 卒業後の地元企業への就職または大学進学後の本県への還流を目的に、企業見学や社員による講話を通して県内企業の魅力を知ってもらう取り組みは、高校生に福島県への誇りを持たせ、福島県に戻るといった気持ちを高めることから大変重要であり、継続して取り組むべきである。

(ウ) 企業誘致については、国内外の企業の動向や世界情勢を注視するとともに、県主催の企業誘致セミナー開催のほか、他団体が主催するイベント等にも出展するなど積極的に取り組むべきである。

また、誘致活動に当たっては、本県に関心を持ってもらうよう、県産品等のPR等の取り組みもあわせて検討すべきである。

(エ) 国家プロジェクトである福島イノベーション・コースト構想の推進に向け、企業誘致セミナー等において、国・県・市町村・事業者が連携してマッチングの機会を設け、全国各地の企業に呼びかける等、産業集積のより一層の推進を図るべきである。

(オ) 人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを実現するためには農業の振興が欠かせないことから、新規就農者等に対する支援が必要である。

(カ) 熊本県では、県のマスコットキャラクターを活用した各種PR活動を展開しているが、本県においても、ゆかりのある著名な人物やキャラクターをコンテンツとして観光誘客に活用すべきである。

(キ) 2025年には6割以上の中小企業の経営者が70歳を超え、このうち後継者が決まっていない企業は約127万社あるという状況の中、本県においても、後継者不足や事業承継が大きな課題となっていることから、積極的な情報提供や事業引継ぎ支援センターにおけるマッチング等、事業承継に向けた取り組みを推進するべきである。

## 過疎地域等の振興について

### ア 地域資源を活用した過疎地域等の活性化

(ア) 現在、各地域において、若者による地域活性化に向けた新しい取り組みが行われており、成功例も少しずつ出てきているが、地域の若者の一つ一つの取り組みは極めて重要である。

県のサポート事業の中に、今年度より「地域活力創造・チャレンジ枠」が設けられ、営利目的の事業の立ち上げまでの支援が可能になったことから、県は当該制度等を積極的に活用するよう働きかけながら、若者の取り組みを支援すべきである。

(イ) 県のサポート事業による里山の地域経済活性化に向けた取り組みについては、地元生産物のPRにとどまらず、地域の産業や雇用の創出につながるよう、地元での原材料の生産や新たな製品の創出につなげるなど、多角的に関連づけながら取り組むべきである。

(ウ) 地域おこし協力隊に対する支援については、県外からの応募者や活動期間終了後の定住希望者が出て来ていることから継続して取り組むとともに、今後は地域における起業や地元企業への就職



に対する支援も強化すべきである。

- (エ) 地域資源を活用した利雪・克雪に向けた取り組みについては、これまで台湾やタイ等普段雪に接することのない国からの来訪や、貸し切りゲレンデとしてのスキー場の売り込み等を展開してきたが、これらの取り組みをこれからも継続するとともに、今後はより雪に親しむ「親雪」に向けた取り組みを加え、より一層の充実を図るべきである。
- (オ) 大学生等による地域づくり活動については、その取組内容等を広く周知するとともに、地域に根付いた継続的な活動になるよう、事業目的や今後の事業展開を見据えて取り組むべきである。
- (カ) 地域住民等と連携した新たな交通施策の実証試験に対する支援については、タクシー等ドア・ツー・ドアの交通手段の運行対象地域が一市町村にとどまる現状を踏まえ、他の市町村と連携し、広域的な実施を検討すべきである。
- (キ) 中山間地域におけるインターネットを活用した学力向上支援については、検定試験の合格率の向上や学習意欲の増進といった成果が確認されていることから、対象となる地域を広げ、今後より一層の推進を図るべきである。
- (ク) 県は再生可能エネルギーの普及拡大により、地域の産業及び雇用の創出などの地域経済の活性化につなげるべきであるが、避難指示が解除された区域を含む12市町村における太陽光発電の導入に当たっては、計画的な数値目標を設定すべきである。  
また、実際の導入に当たっては、設置等に関連して必要な許認可を行う行政機関との調整を行い、速やかに導入できるようにすべきである。
- (ケ) 水素エネルギーの普及拡大については、地産地消、自家消費の観点から大きな期待が寄せられるが、国や民間企業における先進的な取り組み等を絶えず注視しながら、水素ステーション導入の推進等、その普及拡大を図るべきである。

(コ) 県土の約7割が森林である本県では、木材の伐採、運搬、加工及び燃料としての活用等、さまざまな過程において雇用が期待されることから再生可能エネルギーとしてバイオマスエネルギーを推進すべきであり、導入に当たっては、民間団体や大学等と連携を図りながら県が主体となって取り組むべきである。

(サ) 全国的な人口減少という状況の中、各自治体ではそれぞれの地域の魅力や特徴を生かしたまちづくりが行われているが、県としては、住民参加という視点をより一層意識しながら、農林水産、商工業、観光の3分野の振興を重点的に支援し地域活性化を図るべきであり、また取り組みに当たっては、農業と観光等異なる分野との連携による地域づくりも検討すべきである。

(シ) 本県では2017年における転出超過数が8,395人と全国1位となり、翌年その超過数は減少したものの、全国2位と依然高い水準にあることから、人口減少対策について、転出者超過の原因及び背景を正確に把握、分析した上で、部局を超えた柔軟な発想をもって取り組むべきである。

また、過疎地域等の振興対策は一時的なものではなく、雇用の場の創出等、今後も地域が持続可能となるような施策を推進すべきである。

(ス) 移住・定住の促進や企業の誘致等、地域振興の施策については、受入自治体となる市町村は施策の充実を図り、県はそれらの施策をフォローアップするなど、県と市町村がそれぞれの役割を明確にして取り組むべきである。

## おわりに

本委員会に付託された事件「交流人口拡大・過疎対策等振興対策について」は、内容が広範かつ重要であるため、限られた期間において結論を出すのはもとより困難であるが、本委員会の設置目的である、交流人口の拡大及び過疎地域等の振興に向けた施策の強化を図るため、県内外調査を含む調査活動に積極的に取り組み、活発な調査を進めてきた。

長期にわたり人口の減少が続くと、地域経済の活力が低下するほか、地域社会におけるコミュニティ及び社会保障や行政サービスなどの維持が困難となり、さらなる人口流出を引き起こす悪循環に陥るおそれがある。

地域の住民が安心かつ充実した生活を送ることができる社会の実現のためには、人口の定着を図るとともに、交流人口の拡大により本県への新たな人の流れをつくり、地域に活気を取り戻す取り組みが必要である。

この報告をもって本委員会の調査は終了するが、交流人口拡大・過疎地域等振興対策は、長期かつ継続的に取り組むべき喫緊の課題であるとともに、自然増と社会増を踏まえた広範かつ多様な対応が求められることから、今後とも、県当局においてはその重要性を踏まえ、この報告の具体化のために積極的に対応されるよう要請する。

最後に、本委員会の調査に当たり協力をいただいた県内外の地方自治体、学校、研究機関、企業等の皆様をはじめ、広範な調査事項に対応いただいた県当局の皆様には深く感謝を申し上げ、本委員会の報告とする。

交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 委員名簿

(平成29年12月19日～令和元年7月2日)

委員 長	高 野 光 二
副 委 員 長	佐 藤 義 憲
副 委 員 長	渡 部 優 生
委 員	瓜 生 信 一 郎
委 員	佐 藤 憲 保
委 員	宗 方 保
委 員	斎 藤 勝 利 (注1)
委員(理事)	阿 部 裕 美 子
委員(理事)	今 井 久 敏
委 員	佐 藤 政 隆 (注2)
委 員	紺 野 長 人 (注3)
委 員	山 田 平 四 郎
委 員	星 公 正
委 員	渡 部 信 夫 (注3)

( ) 掲載順は委員長、第一・第二副委員長、委員(期別議席番号降順)

(注1)平成30年7月21日死去

(注2)平成30年10月3日委員に就任

(注3)平成30年11月27日委員に就任

交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 調査事項

【付議事件】	【調査事項】	【調査内容】
1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について	(1)交流人口の拡大について  (2)過疎地域等の振興について	観光の振興  新しい人の流れやしごとづくり  地域資源を活用した過疎地域等の活性化
2 上記1に関連する事項		

交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会 調査経過

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
1	12月定例会	平成29.12.19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の設置</li> <li>・付議事件について</li> <li>・設置期間について</li> <li>・理事会の設置について</li> </ul>	商工労働部
2	2月定例会	平成30.3.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項（案）について</li> <li>・調査計画（案）について</li> <li>・付議事件の概要について （執行部説明）</li> </ul>	企画調整部 商工労働部 観光交流局
3	会期外	平成30.5.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項（執行部説明）</li> <li>(1)交流人口の拡大について これまでの取組と現状等 主要事業等について</li> </ul>	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
4	6月定例会	平成30.7.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項（執行部説明）</li> <li>(2)過疎地域等の振興について これまでの取組と現状等 主要事業等について</li> </ul>	企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 教育庁

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
5	会期外	平成30.7.31 ～ 8.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内外調査</li> <li>NDソフトウェア株式会社</li> <li>NPO法人きらりよしじまネットワーク</li> <li>喜多方市役所</li> <li>会津若松市役所</li> <li>下郷町役場</li> <li>天栄村商工会</li> <li>白河市役所</li> <li>公益財団法人郡山コンベンションビューロー</li> </ul>	
6	9月定例会	平成30.10.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査事項（執行部説明）</li> <li>(1)交流人口の拡大について</li> <li>主要事業等の進捗状況について</li> </ul>	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
7	会期外	平成30.11.5 ～ 11.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外調査</li> <li>旭川市議会</li> <li>音威子府村議会</li> <li>下川町</li> <li>沼田町議会</li> </ul>	
8	12月定例会	平成30.12.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査事項（執行部説明）</li> <li>(2)過疎地域等の振興について</li> <li>主要事業等の進捗状況について</li> <li>・ 参考人招致</li> </ul>	企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 教育庁

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
9	会期外	平成31.2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項（執行部説明）</li> <li>(1)交流人口の拡大について</li> <li>(2)過疎地域等の振興について</li> <li>主要事業等の成果について</li> </ul>	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
10	2月定例会	平成31.3.15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総括審議</li> </ul>	総務部 企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
11	会期外	令和元.6.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査報告書審議</li> </ul>	
12	6月定例会	令和元.7.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会調査終結</li> <li>・調査報告書取りまとめ</li> </ul>	商工労働部